

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 22 日

事務事業名		人口動態調査事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010201000423
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	030101
政策体系	総合計画の施策名	0102 市民サービスの向上				主要事業	対象外		市民課
	政策名	01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	02 市民サービスの向上				未来PJ事業	対象外	グループ	戸籍G
	基本事業名	01 窓口サービスの向上				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	03	01	02	00	戸籍住民基本台帳事業		
法令根拠	人口動態調査令		人口動態調査令細則		死産の届出に関する規程				

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市に届出された事件及び外国における桜川市に本籍がある方の届出事件について、届書に基づき1事件ごとに人口動態調査票を作成し、保健所、県を経由して厚生労働省に提出。 	調査に費やした業務時間	時間	110.00	95.00	95.00	95.00	95.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・出生、死亡、死産、婚姻、離婚の届書を提出した市民 (外国人含む) 	届出書を提出した市民	人	1,091.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口動態事象の把握 	人口動態の調査報告数	件	1,091.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00	1,020.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	54	44	44	44	44
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	128	128	128	128
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	千円	54	172	172	172	172	
人件費	正規職員従事人数	人	1.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
	述べ業務時間	時間	110.00	136.00	136.00	136.00	136.00	
	人件費計 (B)	千円	319	395	395	395	402	
トータルコスト (A) + (B)		千円	373	567	567	574		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	13 委託料	63	13 委託料	63
	14 使用料及び賃借料	109	14 使用料及び賃借料	109
		合計	172	合計

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	人口動態調査事務	事務事業No.	10201000423	所属課	市民課
-------	----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

・現在の人口動態調査は、統計法(昭和22年)、人口動態調査令(昭和21年)及び人口動態調査令施行細則(昭和23年)により開始された。報告の方法は、当初は手書きで報告していたが、戸籍システムの導入により、戸籍の記載をしたものを基に調査票を作成し報告を行うようになり、効率化が図られている。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	人口動態調査を行うことにより、行政施策に反映できる
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	法的受託事務であるため、市が行うことは妥当である
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	国によりデータの公表が行われており、民間や自治体でも活用されている。あらゆる行政執務上の基礎数値となっている
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	全国統一の事務であり一市町村が単独での廃止・休止はできない。また、行政施行の参考資料がなくなる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業は無いため、統廃合の対象はない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は県からの交付金で行っている
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	届出事件ごとの統計調査のため、偏り・不公平はない

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨																								
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○	×	維持					低下	×	×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○	×																					
	維持																								
	低下	×	×	×																					
(6) 事務事業優先度評価結果																									
成果優先度評価結果 -																									
コスト削減優先度評価結果 -																									

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>